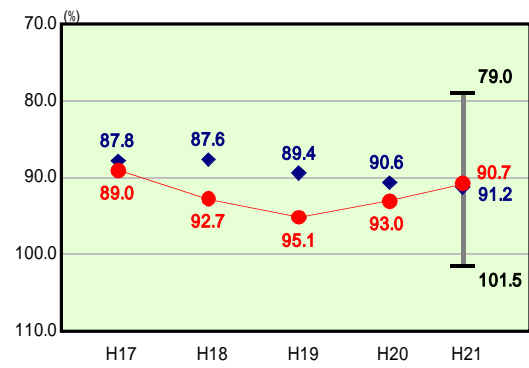


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

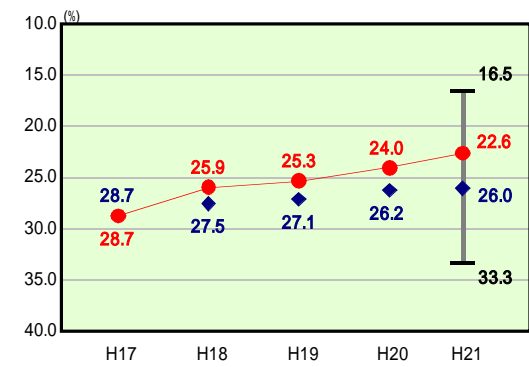
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

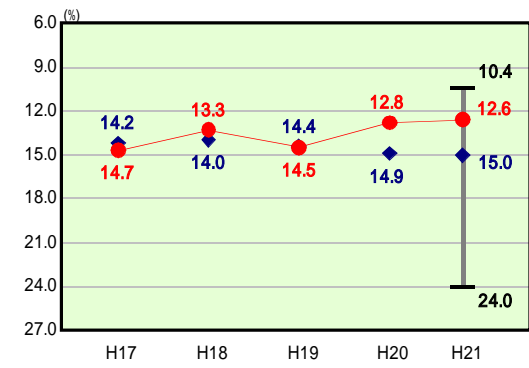
H21類似団体内順位 21/44
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

人件費



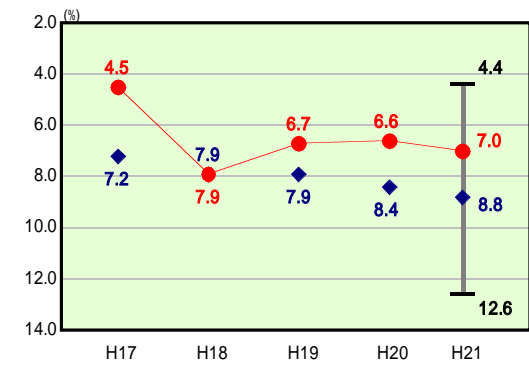
H21類似団体内順位 9/44
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9

物件費



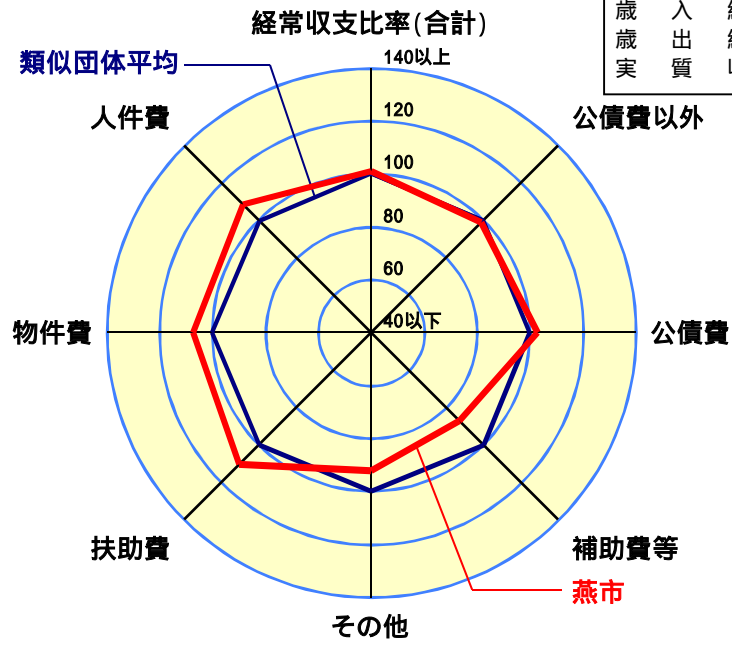
H21類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7

扶助費



H21類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1

人口	83,539人(H22.3.31現在)
面積	110.94 km ²
標準財政規模	18,077,190千円
歳入総額	38,979,208千円
歳出総額	38,151,074千円
実質収支	608,048千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】... 前年度から2.3%改善し、全国平均を下回ったものの、依然として財政構造の弾力性が硬直化傾向にある。そのため、枠配分方式による予算編成を継続することで、経常的経費の縮減を図り、市税の収納率向上や施設の適正配置推進、事務事業の見直し等、行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、比率改善に努める。

【人件費】... 前年度からさらに1.4ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況にあると見ることができ、退職者補充の抑制等定員適正化計画に基づき、引き続き人件費の削減に努める。

【物件費】... 前年度から0.2ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況にあると見ることができ、枠配分方式による予算編成の継続や行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、さらなる経常的経費の削減に努める。

【扶助費】... 全国・県・類似団体平均を下回る状況にあり、財政的には良好な状態と捉えることができるが、このことは合併以降進めている学校改築等普通建設事業費の増加などによる予算規模の拡大が起因しているところであり、扶助費に関しては制度に基づくものの他、市単独事業で手厚く措置している本市の現状を踏まえ、他市の状況等を考慮し引き続き適正化を図る。

【公債費】... 全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況にあると見ることができ、新市建設計画登載事業を実施していくことにより、今後は公債費の増加が見込まれる。そのため、事業の実施にあたっては必要性・緊急性を考慮し、事業の見直しを継続的に図るとともに極力新発債の発行を抑制する。

【補助費等】... 全国・県・類似団体平均を上回り、補助費に関しては財政構造に弾力性を欠いた結果となっているが、一部事務組合(消防庁舎・ごみ処理施設)の発行した地方債の償還に係る負担金を含んでいることが大きな要因となっており、この負担金に関しては平成21・22年度をピークとしそれ以降は減少する見込みである。

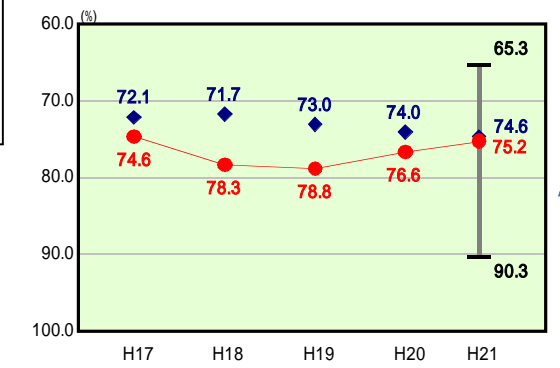
【その他】... 全国・県・類似団体平均を上回っているため、その要因となっている特別会計への繰出金について、その適正化に引き続き努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】... 給与水準を低く抑えているにも関わらず、類似団体平均と比較して上回っている主な要因は、一部事務組合負担金であり、この組合は構成市町村が本市の外1村であるため、負担割合により大部分の負担金を本市が課せられていることで数値を引き上げている。引き続き退職者補充を抑制し施設の適正配置や民営化等を推進していくことで、人件費のさらなる削減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】... 新市建設計画の実施や一部事務組合の発行した地方債の償還に係る負担金及び債務負担行為を設定しているもののうち公債費に準ずるものが数値を引き上げている主な要因である。そのため事業の実施にあたり財政見通しとの整合性や事業の必要性・緊急性等を考慮し、随時計画の見直しを図る。

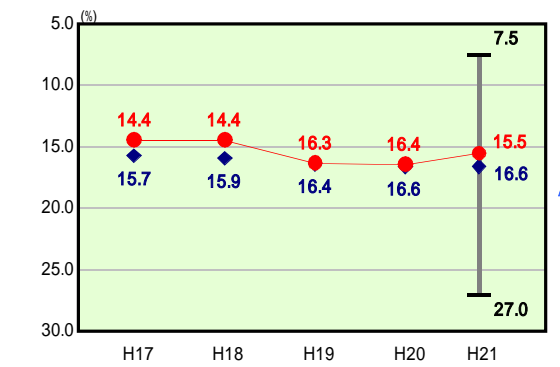
【普通建設事業費】... 学校改築事業等新市建設計画登載事業を有利な財源である合併特例債を活用して事業実施していくことにより、平成24年度までは高い水準で推移するが、財政見通しに基づく事業見直しや、事業の平準化措置により25年度以降は、下降する見込みである。

公債費以外



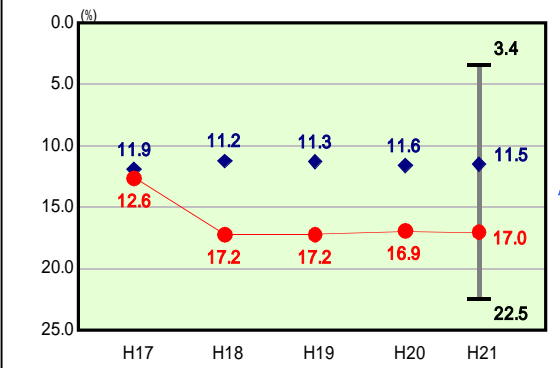
H21類似団体内順位 20/44
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1

公債費



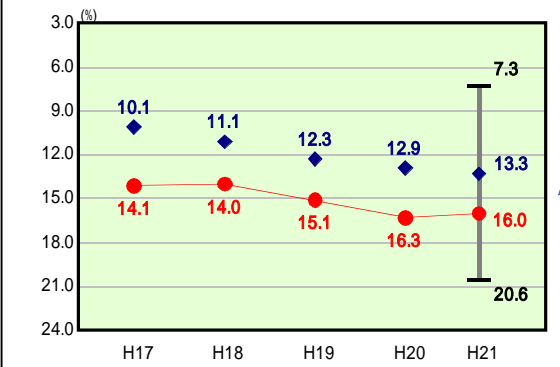
H21類似団体内順位 21/44
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3

補助費等



H21類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1

その他

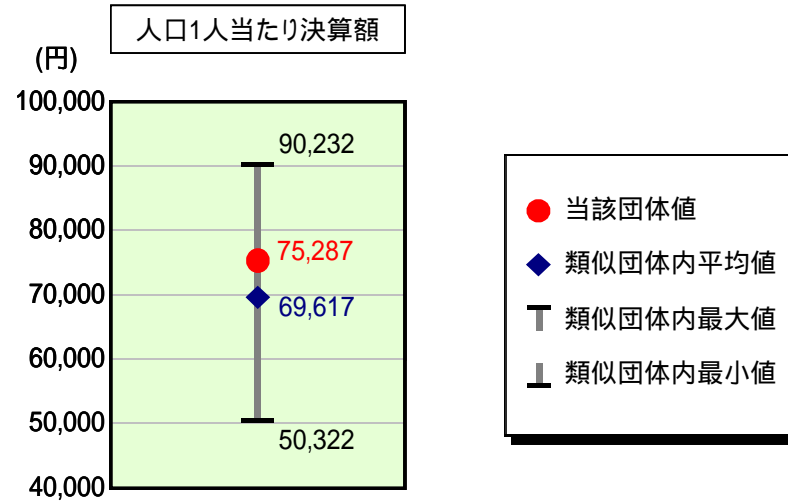


H21類似団体内順位 35/44
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 燕市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



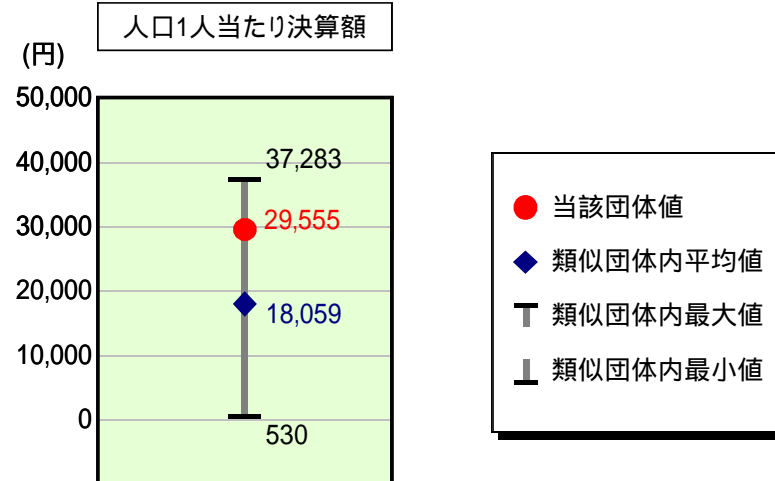
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,862,027	58,201	61,963	6.1
賃金(物件費)	375,544	4,495	5,041	10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,239,720	14,840	5,125	189.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,072	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,399	1,896	2,232	15.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	224,988	2,693	1,543	74.5
退職金	571,277	6,838	7,359	7.1
合計	6,289,401	75,287	69,617	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	6.84	0.34
ラスパイレス指数	94.4	97.9	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

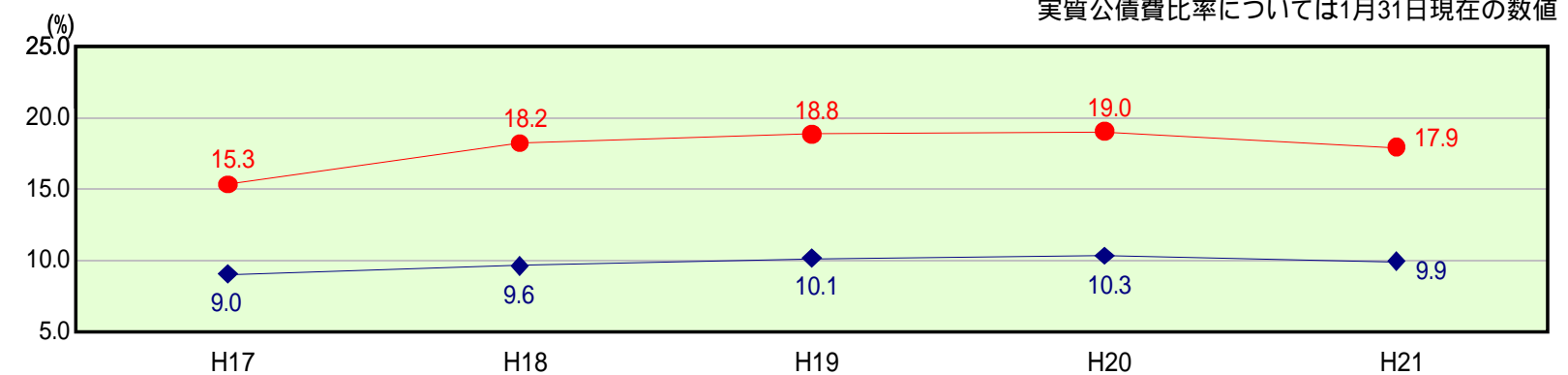


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,987,086	35,757	34,808	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,099,983	13,167	14,023	6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	747,404	8,947	2,608	243.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	256,609	3,072	1,189	158.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,480	102	43	137.2
特定財源の額	190,718	2,283	7,154	68.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,439,859	29,206	27,540	6.0
合計	2,468,985	29,555	18,059	63.7

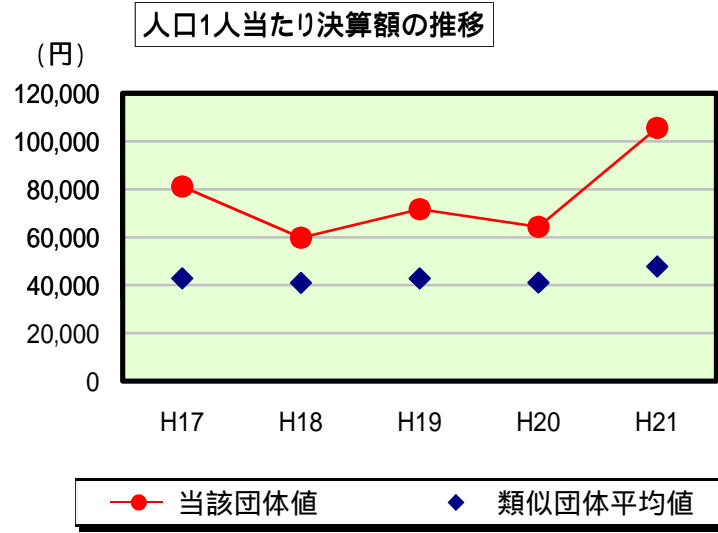
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 燕市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	6,865,033	81,148	106.8	42,811	15.3	122.1
うち単独分	5,197,976	61,443	98.4	29,783	15.4	113.8
H18	5,042,806	59,753	26.4	40,944	4.4	22.0
うち単独分	2,515,233	29,803	51.5	26,436	11.2	40.3
H19	6,034,633	71,709	20.0	42,793	4.5	15.5
うち単独分	2,770,782	32,925	10.5	25,038	5.3	15.8
H20	5,401,945	64,351	10.3	41,052	4.1	6.2
うち単独分	2,141,617	25,512	22.5	25,573	2.1	24.6
H21	8,821,262	105,595	64.1	47,847	16.6	47.5
うち単独分	3,173,839	37,992	48.9	27,406	7.2	41.7
過去5年間平均	6,433,136	76,511	30.8	43,089	0.5	31.3
うち単独分	3,159,889	37,535	16.8	26,847	4.5	21.3